

取組1 子育て環境の充実

取組の評価 3.3 概ね順調

【取組の目的】 健やかな子どもを育てるため、地域が一体となって子育てする環境を整備します。

<取組1の基本方針>

- 1 多様な保育サービスの充実
- 2 地域ぐるみの子育て支援の推進
- 3 早期療育の実施

- 4 徳育の推進
- 5 子育て世帯の不安の解消
- 6 子どもの安全の確保

『取組』に係る社会の動向と本市の現状

1 社会の動向

- ◎ 日本は、1997年に少子社会(合計特殊出生率が人口置き換え水準をはるかに下まわり、子どもの数が高齢者人口(65歳以上人口)よりも少なくなった社会：平成16年度版少子化社会白書)となり、2005年以降、総人口は自然減少している。
- ◎ また、核家族化の進行や、出産後も就労継続する女性の増加などに伴い、安心して子どもを産み育てられる環境が求められている。
- ◎ このような状況の中、政府も、少子化を緊急に対応すべき課題の一つとして捉えており、認可外保育施設への公費助成などを行う『待機児童解消「先取り」プロジェクト』を平成23年度から実施してきた。国会においては、従来の子ども・子育て関連の制度を拡充し、乳幼児期の保育、子育て支援を総合的に推進することとされている。
- ◎ また、県教育委員会が進学や通学が困難な発達障害のある生徒に配慮した『発達障害支援高校』を開校するべく、平成23年10月からモデル事業を開始し、発達障害者の社会的・職業的自立を図るために取組を推進している。

2 本市の現状(主な取組)

- ◎ 本市の平成21年度から23年度までの人口1,000人あたりの出生率はそれぞれ、10.8、11.8、10.3で、県内1~2位と、高い。
- ◎ 平成23年度に『愛野こども園』【保育園部定員：60人】、さらに平成24年度に『袋井あそび保育園』【定員：120名】が開園し、保育所待機児童の解消のための施設整備を計画的に進めてきた。また、幼稚園における『預かり保育』については、平成24年度で15園中12園での実施をしており、保育機能の充実に努めている。
- ◎ 平成23年度からは、子育て専用ページ「袋井市子育て情報広場」をインターネットで公開し、子育て家庭への情報提供を実施している。
- ◎ 山名コミュニティハウスにおいて、発達が気になる就学前までの子どもを支援する子ども早期療育支援センター「はぐくみ」を開設(平成22年度)し、平成23年度には『子ども発達支援トータルサポート事業』を開始して、相談体制や小中学校・幼稚園・保育所での支援体制の整備に努めた。

『取組指標』の分析と評価結果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値(A) 2.3

<評価基準> 4:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2:達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1:達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番号	指標名	項目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	保育所待機児童数【人】	目標値	—	34	34	10	0	0	0
		実績値	42	42	34				
		達成率 伸び率	— ▲ —	80.9 0.0	100.0 19.0				
		評価	—	2	4				
2	地域子育て支援センターの年間利用者数【人】	目標値	—	106,000	106,000	112,000	118,000	124,000	130,000
		実績値	84,529	100,530	97,364				
		達成率 伸び率	— ▲ —	94.8 18.9	91.8 ▲ 3.1				
		評価	—	2	1				
3	ふくろいファミリー・サポート・センター協力会員数【人】	目標値	—	375	375	389	403	417	430
		実績値	347	361	364				
		達成率 伸び率	— ▲ —	96.2 4.0	97.0 0.8				
		評価	—	2	2				
4		目標値	—						
		実績値	—						
		達成率 伸び率	—						
		評価	—						

【指標に影響を与えた主な要因】

- ◎ 待機児童対策として、平成21~23年度にかけて、既存保育所の増築や認可保育所の新設等により、230人の定員増加を図った。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 平成24年度開園の『袋井あそび保育園』への施設整備費補助や、市が独自に定めた基準以上の認可外保育施設を「認証保育所」と認定し、施設運営費補助と保護者への保育料補助等を行い、待機児童の解消へ一定の成果を得ている。
- ◎ 保育所の入所が困難な待機児童のうち、特に保育が必要な世帯に対して、『保育ママ事業』の実施により保育サービスを充実し、待機児童の解消へ一定の成果を得ている。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

1 主要事業の評価

番号	主要事業名	事業評価表の評価結果			
		H23 事業費 【千円】	有効性	効率性	廃止の影響
1	障害児放課後児童クラブ運営事業	18,203	4	3	4
2	放課後児童クラブ施設管理事業	10,088	4	3	4
3	施設型子育て支援センター運営事業	29,965	4	2	4
4	巡回型子育て支援センター運営事業	7,897	4	2	4
5	地域子育て支援システム運営事業	480	4	4	4
6	ファミリー・サポート・センター運営事業	8,400	4	3	4
7	母親クラブ育成事業	945	2	2	4
8	親教育講座開催事業	477	4	4	4
9	放課後児童クラブ運営事業	70,609	4	4	4
10	中央子育て支援センター運営事業	31,780	4	4	4
11	親子交流広場運営事業	711	4	4	4
12	中央子育て支援センター一時預かり事業	3,940	4	2	4
13	民間保育所運営費補助事業	919,342	4	3	4
14	民間保育所建設費補助事業	70,718	4	4	4
15	認証保育所・認可外保育施設補助事業	48,892	4	4	4
16	保育ママ	3,348	4	4	4
17	妊婦支援事業	80,969	4	4	4
18	特定不妊治療費助成事業	7,910	4	4	4
19	公立幼稚園管理運営事業(教育企画課+すこやか子ども課)	74,005	4	4	4
20	幼稚園預かり保育事業(教育企画課+学校教育課)	22,885	4	4	4
21	公立幼稚園教育振興事業	7,401	4	4	4
22	私立幼稚園運営助成事業	23,917	4	4	4
23	のびのび園庭グリーン事業	6,657	4	4	4
24	德育推進事業	344	4	4	4
25	放課後子ども教室推進事業	2,301	3	4	4
評価結果の平均値(B)		3.8	3.9	3.5	4.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

1 取組の有効性等の評価

評価結果の平均値(C)

3.7

番号	評価項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コメント欄
1	有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	3					◎ 平成24年度に『袋井あそび保育園』を開園し、待機児童の減少に寄与した。【前年4月比：▼16人】 ◎ 預かり保育を平成23年度には11園で実施しており、保育需要に一定の成果がある。 ◎ 平成22年度に開設した『早期療育支援センター』や、平成23年度から稼働している『子ども発達支援トータルサポート事業』により、子育ての相談や支援に一定の効果がある。
2	必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 本市の出生率や女性就業率は県平均より高く、待機児童数は平成24年4月1日現在で県内で7番目に多い、18人であることから、継続して保育の充実に取り組む必要がある。 ◎ その内訳の特徴として、3歳以上の子どもについては待機児童は解消されており、0～2歳児の保育環境の整備について必要性は非常に高い。 ◎ 県において発達障害への新たな支援を推進しており、市としてもその充実に取り組む必要がある。
3	緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 平成25年度に待機児童ゼロの達成を目指しており、緊急性が極めて高い。 ◎ 幼稚園の預かり保育実施園について、平成24年度には12園で実施しており、平成26年度までに全園15園で実施する計画であることから、緊急性は高まっている。

『取組』の総合評価と今後の展開方向

1 総合評価

《評価基準》 4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

取組の評価			コメント欄
概ね順調			◎ 平成23年度に愛野こども園、平成24年度に袋井あそび保育園が開園したこと、待機児童問題の解消に貢献した。 ◎ 幼稚園における預かり保育実施園の拡大などにより、3歳以上の待機児童は解消されたが、2歳未満の待機児童の解消に努める必要がある。
各評価結果の平均値			◎ 認証保育所への補助事業や保育ママ事業など、多様な保育サービスを提供しており、高い保育需要に応えていると言える。 ◎ 親子交流広場(メロープラザ)等の子育て支援センターや、あさば子育て広場「チュンチュン」などは、利用者の評価が非常に高い事業であり、利用者数が伸びていないことは残念である。より利用しやすい環境整備や、より効果的な周知方法導入などで利用者数アップに努める必要がある。
取組指標の評価結果(A)	主要事業の評価結果(B)	有効性等の評価結果(C)	
2.3	3.8	3.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

番号	取組の基本方針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今後の展開方向
1	多彩な保育サービスの充実	継続推進 	拡充 					保育施設の定員数増加と共に申込者数も増加傾向にあり、特に0～2歳児の需要が高い。既存認可保育所の定員拡大により、高まる保育サービスへの需要に対して、効率性や公平性に十分に配慮しつつ対応していくことで、多彩な保育サービスの充実を推進させていく。
2	地域ぐるみの子育て支援の推進	継続推進 	継続推進 					親子交流広場(メロープラザ)等の子育て支援センターや、あさば子育て広場「チュンチュン」など利用者の評価が高い事業を更に充実させることにより、地域の人々が一体となって子育て環境に関わっていく仕組みの構築に努める。
3	早期療育の実施	継続推進 	拡充 					平成23年度から『子ども発達支援トータルサポート事業』を開始し、今後の子ども発達支援をさらに充実させるため、新たな相談施設の検討など、支援体制の整備を推進していく。
4	德育の推進	継続推進 	継続推進 					現在、実施している『一徳運動』を充実させるとともに、『心ゆたかな人づくり』の具現化を目指して、德育の推進を図っていく。
5	子育て世帯の不安の解消	継続推進 	継続推進 					子育て世帯に対して、分かりやすく、有益な情報提供に努め、地域や他世帯とのつながりを促進することで不安の解消に繋げられる。働きながら子育てしやすい環境構築に向けた啓発活動の推進を一步ずつ進めていく必要もある。
6	子どもの安全の確保	継続推進 	拡充 					袋井警察署やスクールガードボランティア・スクールガードリーダーとの連携など、子どもが被害者となる犯罪や事故、虐待(子育て放棄も含む)などを未然に防ぐ体制づくりを進めていく。

【その他留意事項】